Ontario

ニュースリリース

財務省

オンタリオ州を守るための計画

労働者の保護、主要産業の強化、将来の質の高い雇用の確保を引き続き推進するオンタリオ州 2026 年秋季経済報告

ニュース

2026 年 10 月 29 日

トロント発 – ピーター・ベスレンファルビー州財務大臣は、本日「2026 年度オンタリオ州の経済見通しと財務概況：オンタリオ州を守るための計画」を発表しました。これは、G7 諸国の中で最も競争力と強靭性に優れた、自立性の高い経済を構築しながら、オンタリオ州の労働者、企業、地域社会を守るという政府の計画をさらに推進するものです。オンタリオ州政府は関税の打撃を受けた主要産業の強化のために投資を行い、同時に、先進製造、重要鉱物の採鉱および精製、人工知能、防衛など戦略的分野における高報酬の雇用を創出するため、オンタリオ州の競争力の向上に努めています。

オンタリオ州の労働者、家庭、企業は、米国による一連の貿易措置や地政学的緊張、さらに広域の不透明な国際的経済情勢により、大きな困難に直面し続けています。こうした困難の中にあっても、オンタリオ州の財政計画は、家庭や地域社会にとって重要な優先事項に引き続き投資しつつ、状況の変化に対応する柔軟さを維持します。「2026 年度オンタリオ州の経済見通しと財務概況」では、このような外的要因を踏まえ、オンタリオ州の財政見通しとして、2029～30 年度の財政均衡に向けた道筋が示されています。

ベスレンファルビー財務大臣は次のように述べています。「オンタリオ州は、カナダに対する米国の関税措置に起因する大きな経済的不確実性に引き続き直面していますが、州政府には、将来に向けてより力強い経済を構築しながら、労働者、企業、地域社会を守る計画があります。責任ある財政運営を通して、将来のための雇用を確保しながら州の主要産業を強化し、重要公共サービスを守り、先行き不透明感を増す世界経済の中で当州が競争力を確実に維持できるよう努めています」

オンタリオ州は責任ある財政管理と戦略的投資を通じて、州内の経済的機会の拡大、国内貿易障壁の軽減、労働者および雇用を産み出す事業者への支援、2,100 億ドルの資本計画に基づく重要インフラへの投資を行い、変容する経済的課題への対応に必要な柔軟性を維持しています。当州の財政計画は、経済の長期的な成長と競争力を支えつつ、持続可能な財政運営に向けた道筋を維持しています。

2026 年秋季経済報告の主要ポイント：

- 複数年にわたる「オンタリオ州税制行動計画 (Tax Action Plan) 」の一環である「オンタリオ州競争力強化減税 (Ontario Competitiveness Tax Cut)」を通して、オンタリオ州の競争力を強化。これは、企業に対し広範な資産の取得価額の 100%即時償却を恒久的に認めることにより、企業の投資コストを軽減するという、連邦政府が発表した「生産性強化大型控除 (Productivity Mega Deduction)」における州側の対応措置であり、実施されれば 80 億カナダドル相当の州税負担の軽減になります。連邦議会で可決されれば、本措置は当州に最低でも 110 億カナダドルの追加の資本投資を誘致し、3 万人の新規雇用の創出、州内総生産 (GDP) の 60 億カナダドル増加が見込まれています。2026 年度予算に盛り込まれた加速償却措置と併せると、事業投資を支援するためのオンタリオ州の税負担軽減総額は、5 年間で 120 億カナダドルを超えることになります。
- オンタリオ州の産業基盤の強化、および雇用創出、投資誘致の続行。新たに 87 億カナダドルを投資するカナダ・オンタリオ行動計画を通して、州の鉄鋼、自動車関連、重要鉱物分野を強化します。本計画は、米国関税による打撃を受けた労働や企業の保護、主要産業の高度化、重要鉱物の開発促進を支援するとともに、先進製造、防衛、エネルギー、電気自動車、戦略的インフラなど、将来を担う産業分野でオンタリオ州が競争していくための確固たる基盤を整えるものです。地域の供給網の強化、市場機会の拡大、主要投資の支援を通じて、オンタリオ州は、これまで以上に競争力と強靭性に優れた、自立性の高い経済を構築しています。
- G7 諸国で最も競争力に優れた経済を構築するための規制緩和。過度な規制負担を軽減し、事業用許認可を加速します。これには、州の事業者向け許認可 375 件すべてを 3 年間で見直し、2028 年末までにその 35～50%を廃止、簡素化、または改革することを目指す取り組みが含まれます。州政府は初年度にすでに事業者向け許認可 375 件のうち 51%を見直し、そのうち 65%を廃止、簡素化、または改革しました。オンタリオ州はまた、許認可の処理期間を合計で約 22 万日短縮し、重要インフラプロジェクトの実施を加速するとともに、労働市場の流動性を高める支援をしています。

- 2025 年 4 月以降、関税の影響を緩和する措置や労働者・企業への支援として、総額 300 億カナダドル近くに上る対策を発表し、迅速に対応。これには、長期的な経済の強靭性と繁栄を築くための施策も含まれます。この支援には、州が管理する一部の税について、2025 年 4 月 1 日から 10 月 1 日までの 6 か月間、利息や延滞金を猶予する措置が含まれ、約 8 万社に総額 90 億カナダドルにのぼる資金繰り支援を提供し、資金面の負担軽減を図りました。政府はまた、オンタリオ一致団結貿易基金 (Ontario Together Trade Fund - OTTF) およびオンタリオ保護融資プログラム (Protect Ontario Financing Program - POFP) の対象要件を拡大し、企業の事業継続、雇用の維持、供給網の国内回帰のために必要不可欠な支援を企業に提供します。
- オンタリオ州研究開発税額控除 (Ontario Research and Develpment Tax Credit) およびオンタリオ・イノベーション税額控除 (Ontario Innovation Tax Credit) において、設備投資を対象経費として復活させ、研究開発の支援を強化。これは、今後 3 年間において 5,000 万カナダドル以上の税制上の追加支援となり、約 700 の企業の研究開発費用を軽減すると推定されています。
- 責任ある財政管理と、政府の効率化、監督体制の強化、行政負担の軽減に向けた継続的な取り組みを通して納税者の貴重な税金を有効に活用。政府の取り組みには、優先的な施策およびサービスの見直しが含まれます。これにより効率化の余地を特定し、ミス、無駄、乱用、不正を減らすとともに、投資効果を高め、オンタリオ州の家庭や企業への質の高い公共サービスの提供に確実に資源を集中させます。
- オンタリオ州コンピューターアニメーション・特殊効果 (Ontario Computer Animation and Special Effects - OCASE) 税額控除の適用要件の見直しを提案し、州の映画・テレビ産業を支援。支援を効率化し、18%の還付型法人所得税額控除を利用しやすくするため、政府は本控除の適用対象を映画・テレビの制作会社に限定することを提案しています。提案中の本施策は、施行されれば、カナダの他管轄区域の対象要件と足並みが揃えられ、オンタリオ州における特殊効果やアニメーションの制作活動を引き続き支援することに繋がります。

その他の重要事項

- 経済の先行き不透明感が続く中でも、オンタリオ州経済は成長を続けると見込まれており、実質 GDP は 2026 年に 0.5%、2027 年に 1.5%増加すると予測されています。
- オンタリオ州の財政計画には、柔軟性を維持し、厳しい経済状況に対応できるよう、追加の安全マージンが織り込まれています。財政赤字は 2026～27 年度に

169 億カナダドル、2027～28 年度に 67 億カナダドル、2028～29 年度に 67 億カナダドルと予測され、2029～30 年度に財政収支均衡を達成する見通しです。
- オンタリオ州の林業に 9,000 万カナダドル以上を投資。競争力とイノベーションを強化するほか、森林バイオマスプロジェクトに 8,600 万カナダドル以上の支援を行い、州全体にわたる長期的な木材の有効活用を確保し強化します。
- オンタリオ州は、債務負担の管理において引き続き進展を見せており、純債務対 GDP 比は、見通し期間を通じて州政府の目標値である 40%を下回る水準で推移すると予測されています。
- 2026～27 年度に 125 億カナダドルを超える支援を提供し、家庭や個人の生活コストを軽減。これには、住宅、教育、公共交通・輸送、エネルギー費用の負担軽減、児童手当、家族向け給付への投資や、社会的に脆弱な立場にある人々への支援が含まれます。
- 政府はこの 11 月に協議を開始し、2027 年度予算の一環としてオンタリオ州の保護、経済の成長、重要インフラ推進、サービス向上を盛り込んだ計画の次なる段階について告示します。

参考資料

2026 年度 オンタリオ州の経済見通しと財務概況：オンタリオ州を守るための計画

オンタリオ州を守るための計画―主要ポイント

解説資料： 経済・財政の概要

2026 年度予算：オンタリオ州を守るための計画

報道関係お問合せ先

Sarah Chapin
ベスレンファルビー財務大臣室
Sarah.Chapin@ontario.ca

Scott Blodgett
広報部
Scott.Blodgett@ontario.ca

news.ontario.ca/mof/en
Disponible en français